



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博 TEL 03-6846-8002
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期 | 100,328 | 4.6 | 3,404 | 8.1 | 3,576 | 8.6 | 2,607 | 20.8 |
| 2024年3月期 | 95,895 | 4.7 | 3,149 | 39.7 | 3,294 | 30.9 | 2,157 | 48.6 |

(注) 包括利益 2025年3月期 2,611百万円 (20.5%) 2024年3月期 2,167百万円 (46.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年3月期 | 251.21 | — | 15.2 | 7.0 | 3.4 |
| 2024年3月期 | 202.20 | — | 14.0 | 6.6 | 3.3 |

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 50,743 | 18,096 | 35.7 | 1,743.70 |
| 2024年3月期 | 51,183 | 16,132 | 31.5 | 1,554.52 |

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,096百万円 2024年3月期 16,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年3月期 | 1,523 | △1,378 | △1,464 | 27,836 |
| 2024年3月期 | 4,621 | △1,233 | △1,426 | 29,148 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 62.50 | 62.50 | 648 | 30.9 | 4.3 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | 75.50 | 75.50 | 783 | 30.1 | 4.6 |
| 2026年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 72.50 | 72.50 | | 30.1 | |

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 103,600 | 3.3 | 3,600 | 5.7 | 3,700 | 3.5 | 2,500 | △4.1 | 240.90 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 2社 (社名) 株式会社エフ・ビー・エス、ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2025年3月期 | 10,377,999株 | 2024年3月期 | 10,377,999株 |
| 2025年3月期 | 37株 | 2024年3月期 | 0株 |
| 2025年3月期 | 10,377,974株 | 2024年3月期 | 10,670,349株 |

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期 | 4,159 | 14.1 | 1,282 | 68.2 | 1,603 | 161.9 | 1,559 | 154.3 |
| 2024年3月期 | 3,647 | △0.7 | 762 | △10.6 | 612 | 5.8 | 613 | 19.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 150.27 | — |
| 2024年3月期 | 57.46 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 32,502 | 8,668 | 26.7 | 835.31 |
| 2024年3月期 | 33,342 | 7,758 | 23.3 | 747.54 |

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,668百万円 2024年3月期 7,758百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は2025年5月15日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 今後の見通し | 5 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (5) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 10 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (連結貸借対照表に関する注記) | 20 |
| (連結損益計算書に関する注記) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報等の注記) | 25 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| (開示の省略) | 29 |
| 5. 個別財務諸表及び主な注記 | 30 |
| (1) 貸借対照表 | 30 |
| (2) 損益計算書 | 32 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 33 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 35 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 35 |
| (重要な後発事象) | 35 |
| 6. その他 | 36 |
| 役員の異動 | 36 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調となりましたが、為替相場の不安定な動きや地政学的リスクの高まりなどによる物価上昇、米国の今後の政策動向など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、国内労働力人口の減少に伴い企業の人手不足が深刻化しており、特にIT分野における人材不足は喫緊の課題となっております。各企業においては人的投資による社員のスキルアップが進められており、人材サービス企業においてもリスクリングやキャリアアップ支援による人材の育成が求められております。

教育事業におきましては、社会人向け教育においては、自動化技術の進歩などデジタル技術の発展を背景に、従来職種からのキャリアアップを視野に入れたリスクリング需要が高まっております。若年層向け教育においては、若者の価値観が自分らしい生き方や働き方を重視する方向へ変化しており、自分らしさを実現するための学習ニーズにマッチした商品開発や専門性の高いコンテンツの提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者は3,600万人を超えており、特に都市部では75歳以上人口が急速に増加しております。高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が推進されている一方で、介護人材不足は依然として深刻な状況であり、介護人材の確保が社会課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化や高付加価値ビジネスの創造、DX推進による業務効率化、事業戦略に則したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFING」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。また、当社グループでは、従業員の基本給及び初任給について2年連続賃上げを実施いたしました。

この結果、当期における売上高は、前期比4.6%増の100,328百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比8.1%増の3,404百万円、経常利益は前期比8.6%増の3,576百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.8%増の2,607百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の合併に伴うセグメント区分の変更により、その他の事業に含まれていたIT事業を除外したことから、セグメント変更後の区分に基づいた前期実績を用いて前期比較を実施しております。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、堅調な人材需要を背景に就業スタッフ数が増加したことに加え、継続して取り組んでいる単価改定の効果から、売上が増加いたしました。

DXソリューションでは、海外ITエンジニアの派遣先への受入を推進したことから、稼働者数が増加いたしました。RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAIなどの自動化ツールの利活用支援を行うデジタルソリューションサービスでは、RPAの開発支援などの受託案件が増加したことから好調に推移いたしました。

業務受託では、行政関連や医療事業関連の受託案件が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比5.4%増の59,539百万円、営業利益は前期比44.8%増の2,432百万円となりました。

(b) 教育事業

教育事業におきましては、独自の学習プラットフォームである「ヒューマンアカデミーassist」を活用し、「SELFING」を通じたキャリアカウンセリングなどの学習サポートを強化することでサービス品質の向上に注力いたしました。また、11月には文部科学省の認定する登録日本語教員養成機関として日本語教師養成講座を提供しているヒューマンアカデミーの全国28校舎が、登録実践研修機関として全国28校舎に加えヒューマンアカデミー日本語学校2校舎が審査を通過し、登録されました。

社会人教育事業では、5月にヒューマンアカデミー町田モディ校（東京都）をはじめ、合計5校を開校いたしました。日本語教師が国家資格となることを背景に日本語教師養成講座の契約数が、リスクリング需要の拡大などを受けてキャリアコンサルタント養成講座の契約数がそれぞれ増加いたしました。

全日制教育事業では、4月に総合学園ヒューマンアカデミー岡山校を開校いたしました。動画クリエイターカレッジやeスポーツカレッジ、チャイルドケアカレッジでは在校生数が増加いたしました。パフォーマンス

ーツカレッジやゲームカレッジにおいては在校生数が減少したことにより、全体の在校生数が減少となりました。

児童教育事業では、こどもプログラミング教室の在籍者数は増加いたしました。主力であるロボット教室の在籍者数が減少したことにより、全体の在籍者数が減少となりました。

国際人教育事業では、在留外国人の増加を背景に、日本語学校の在籍者数が大幅に増加いたしました。また、4月にヒューマンアカデミー日本語学校神戸校を開校し、サービス提供を開始いたしました。

保育事業では、4月に鶴ヶ峰ナーサリー（神奈川県）を含む3ヶ所の認可保育所を開設いたしました。また、都市部における学童待機児童問題への対応として、4月にスターチャイルド学童クラブ千駄木校（東京都）を開設し、学童保育事業を開始いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比2.6%増の26,270百万円となりましたが、営業利益は全日制教育事業や行政関連の売上が減少したことなどにより、前期比23.3%減の802百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、採用強化により人員確保に注力するとともに、介護スタッフの働き方改革への取り組み推進や定期面談の実施、研修制度の拡充などにより、定着率の向上に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設においては、営業体制の強化により稼働率が改善いたしました。グループホームでは、前期に開設した施設を中心に利用者数が増加いたしました。

デイサービスでは、介護スタッフの採用を進め、各施設の人員配置を強化したことから、稼働率が改善いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前期比5.2%増の12,330百万円となりましたが、営業利益は処遇改善による人件費率の上昇などにより、前期比14.5%減の200百万円となりました。

(d) その他の事業

スポーツ事業におきましては、クラブ創設20年となるプロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」において、ファンクラブ限定イベントの実施など、各種マーケティング施策を強化したことから、チケット販売数やファンクラブ会員数が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、店舗運営では、ネイリストの採用と育成に注力し、サービス品質の向上に努めることで、固定客の獲得に注力いたしました。商品販売では、自社ブランド商品の開発と拡販に努めました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期比8.0%増の2,179百万円となりましたが、利益面では、スポーツ事業において、クラブ強化などの投資を実施したことなどから、184百万円の営業損失（前期は58百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、50,743百万円となり、前連結会計年度末の51,183百万円から440百万円（前期比0.9%）減少いたしました。

流動資産につきましては、41,590百万円となり、前連結会計年度末の42,428百万円から837百万円（前期比2.0%）減少いたしました。これは主に、売掛金が414百万円増加したものの、現金及び預金が1,311百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、9,153百万円となり、前連結会計年度末の8,755百万円から397百万円（前期比4.5%）増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が100百万円、ソフトウェアが73百万円増加したことによるものです。

次に、負債合計は、32,647百万円となり、前連結会計年度末の35,050百万円から2,403百万円（前期比6.9%）減少いたしました。

流動負債につきましては、24,418百万円となり、前連結会計年度末の26,378百万円から1,960百万円（前期比7.4%）減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が313百万円、未払金が1,317百万円、未払法人税等が112百万円、契約負債が117百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、8,229百万円となり、前連結会計年度末の8,672百万円から443百万円（前期比5.1%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が502百万円減少したことによるものです。

なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債9,864百万円のうち、教育事業における計上額は9,419百万円です。

純資産につきましては、18,096百万円となり、前連結会計年度末の16,132百万円から1,963百万円（前期比12.2%）増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,958百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,311百万円減少し、27,836百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,523百万円となりました（前期は4,621百万円の増加）。これは主に、未払金減少が1,175百万円、法人税等支払が1,078百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が3,633百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,378百万円となりました（前期は1,233百万円の減少）。これは主に、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所の開設等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,464百万円となりました（前期は1,426百万円の減少）。これは、長期借入金により3,000百万円を調達したものの、長期借入金の返済が3,815百万円、配当金の支払が648百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 30.2 | 31.5 | 35.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 20.6 | 27.5 | 32.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 4.5 | 2.3 | 6.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 87.6 | 126.8 | 30.5 |

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 今後の見通し

当社グループでは、経営理念に基づき、お客様が学んだことを活かして働き、さらに学べるように、「人を育てる」事業と「人を社会に送り出す」事業とをひとつにしたビジネスモデルを掲げております。

現在、地政学的リスクなどによる物価上昇の継続や、米国を中心とした各国の政策動向により世界経済の不確実性は高まっているものの、国内では構造的な人口減少による人手不足を背景に、企業の生産性向上ニーズが高まっております。特に専門性の高い人材の確保や育成、DX推進が必要とされるなど、事業環境は回復基調にあります。

当社グループはこのような事業環境において、日本の労働人口減という大きな課題に対して、グループの持つリソースを使い、海外人材の活用、生産性の向上、国内労働力の確保、専門教育・リスクリングの4つの視点から解決を図ることにより、事業の高付加価値化と利益率の向上を図ってまいります。

また、当社グループでは、従業員の基本給及び初任給について3年連続賃上げを実施し、2022年度比では全体平均14.6%の賃上げとなる予定です。

これらの取り組みにより、各事業において競争力を強化し、企業価値の向上を図るとともに、社会と共に持続的な成長を目指してまいります。

以上により、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高103,600百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社であるため、配当原資は主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を30%としております。本方針のもと、当期につきましては1株当たり75円50銭の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、本方針に基づき、1株当たり72円50銭とさせていただきます予定であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関などの許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a)人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合に、事業許可の取消もしくは、業務停止などが命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス部や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、当該許可の取消事由に該当した場合に、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス部や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護保険法等について

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令などによる法的規制を受けております。

今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した入学金及び授業料は、いったん全額を契約負債として計上し、役務提供に合わせ売上に振り替えております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、連結キャッシュ・フロー計算書のみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

③人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌などの広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修などの実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士などの資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいります。今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保が非常に重要であります。

当社グループでは、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用に努めております。また、教育研修体制の整備に加え、継続的な賃上げを図ることで、人材の育成と定着に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化などにより、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M&Aを有効に活用する方針です。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係などについて十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフなどの個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

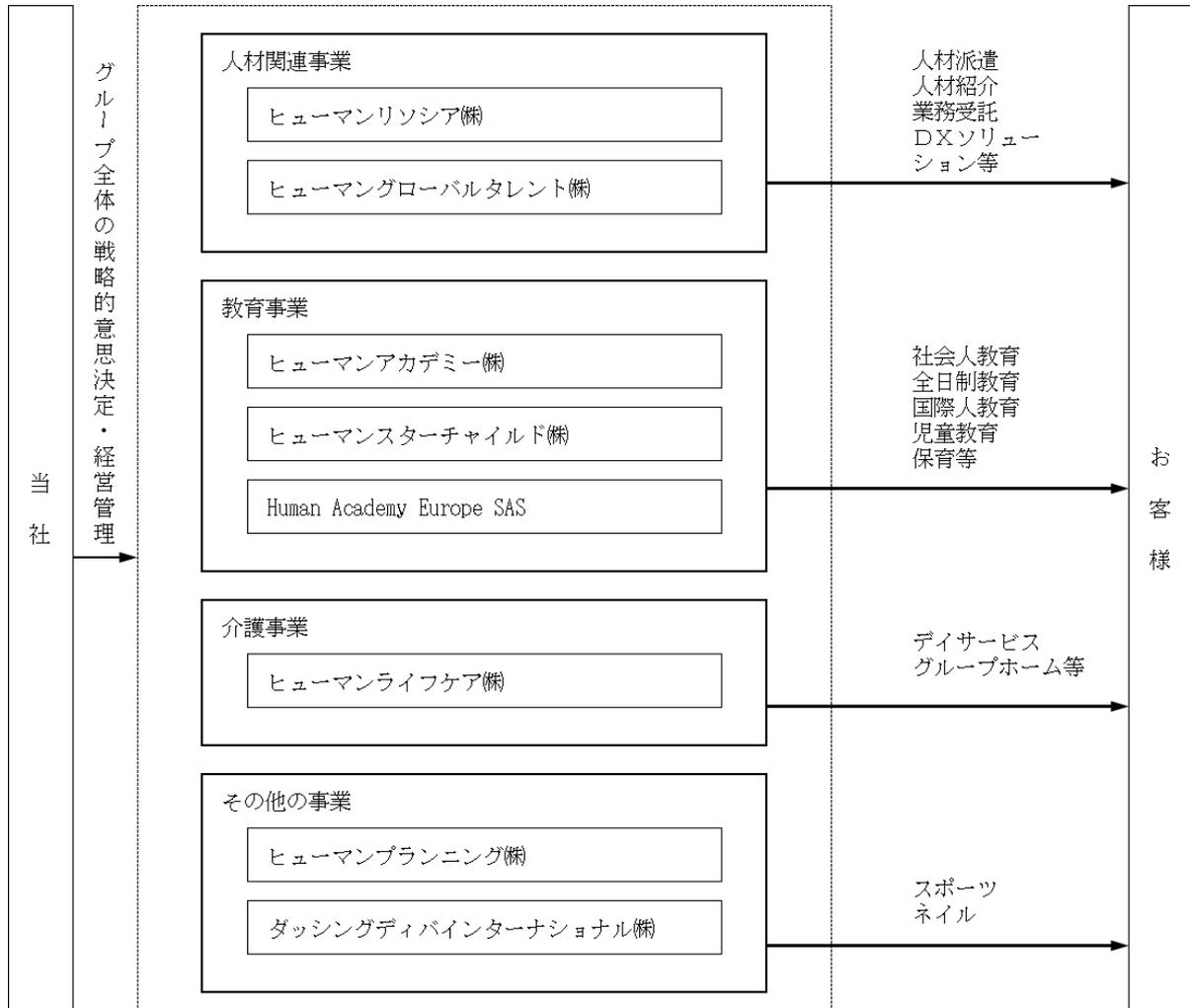
しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害や感染症の発生について

当社グループが事業活動を行う地域において、大規模な地震・台風などの自然災害や感染症などの発生により、当社グループの顧客や従業員に人的被害が発生した場合や、校舎・施設などに損害が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成されており、うち連結子会社及び事業の系統図は次の通りです（2025年3月31日現在）。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,148,369 | 27,836,939 |
| 売掛金 | 11,329,152 | 11,743,582 |
| 契約資産 | 115,113 | 86,389 |
| 商品 | 625,135 | 603,287 |
| 貯蔵品 | 18,691 | 9,316 |
| その他 | 1,195,706 | 1,315,517 |
| 貸倒引当金 | △4,133 | △4,597 |
| 流動資産合計 | 42,428,036 | 41,590,435 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ※3 2,327,177 | ※3 2,428,005 |
| 工具、器具及び備品(純額) | ※3 216,666 | ※3 254,324 |
| 土地 | 502,700 | 502,700 |
| 建設仮勘定 | 1,100 | 196 |
| 有形固定資産合計 | ※1 3,047,644 | ※1 3,185,226 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | ※3 1,467,863 | ※3 1,541,045 |
| のれん | 30,227 | 52,419 |
| その他 | 57,098 | 145,101 |
| 無形固定資産合計 | 1,555,190 | 1,738,566 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 488,529 | ※2 409,201 |
| 長期貸付金 | 136,925 | 167,826 |
| 差入保証金 | 2,158,067 | 2,191,558 |
| 繰延税金資産 | 615,684 | 666,774 |
| その他 | 855,982 | 889,525 |
| 貸倒引当金 | △102,212 | △95,334 |
| 投資その他の資産合計 | 4,152,976 | 4,229,551 |
| 固定資産合計 | 8,755,810 | 9,153,344 |
| 資産合計 | 51,183,847 | 50,743,779 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 197,708 | 120,054 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,386,543 | 3,073,463 |
| 契約負債 | 9,981,955 | 9,864,034 |
| 未払金 | 8,333,763 | 7,016,667 |
| 未払法人税等 | 656,101 | 543,919 |
| 未払消費税等 | 1,348,582 | 1,290,504 |
| 賞与引当金 | 1,010,107 | 1,061,062 |
| 資産除去債務 | 3,483 | 2,037 |
| その他 | 1,460,440 | 1,446,793 |
| 流動負債合計 | 26,378,685 | 24,418,537 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,233,738 | 6,731,405 |
| 役員退職慰労引当金 | 579,980 | 548,711 |
| 資産除去債務 | 374,112 | 398,778 |
| その他 | 484,477 | 550,260 |
| 固定負債合計 | 8,672,309 | 8,229,154 |
| 負債合計 | 35,050,995 | 32,647,692 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,299,900 | 1,299,900 |
| 資本剰余金 | 734,737 | 734,737 |
| 利益剰余金 | 14,084,374 | 16,042,803 |
| 自己株式 | - | △60 |
| 株主資本合計 | 16,119,012 | 18,077,380 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,487 | 4,790 |
| 為替換算調整勘定 | 10,352 | 13,916 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,839 | 18,706 |
| 純資産合計 | 16,132,852 | 18,096,087 |
| 負債純資産合計 | 51,183,847 | 50,743,779 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 95,895,663 | 100,328,796 |
| 売上原価 | ※5 71,313,413 | ※5 74,546,952 |
| 売上総利益 | 24,582,249 | 25,781,843 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 21,433,051 | ※1 22,377,023 |
| 営業利益 | 3,149,198 | 3,404,820 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,375 | 15,726 |
| 受取配当金 | 130 | 136 |
| 補助金収入 | 111,196 | 155,358 |
| 為替差益 | 32,196 | 2,351 |
| その他 | 88,079 | 92,782 |
| 営業外収益合計 | 241,979 | 266,354 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36,456 | 49,872 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,471 | 8,313 |
| 自己株式取得費用 | 25,063 | - |
| 賃貸借契約解約損 | 10,887 | - |
| 和解金 | 3,806 | 17,758 |
| その他 | 15,998 | 19,041 |
| 営業外費用合計 | 96,683 | 94,986 |
| 経常利益 | 3,294,493 | 3,576,188 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ※2 82 |
| 事業譲渡益 | 27,107 | 140,000 |
| 特別利益合計 | 27,107 | 140,082 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 65,843 | ※3 3,730 |
| 関係会社株式評価損 | 36,398 | 70,540 |
| 関係会社株式売却損 | 8,924 | - |
| 減損損失 | ※4 35,043 | ※4 8,302 |
| 特別損失合計 | 146,210 | 82,573 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,175,390 | 3,633,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,079,088 | 1,054,354 |
| 法人税等調整額 | △61,249 | △27,711 |
| 法人税等合計 | 1,017,838 | 1,026,642 |
| 当期純利益 | 2,157,552 | 2,607,053 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,157,552 | 2,607,053 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,157,552 | 2,607,053 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,039 | 1,303 |
| 為替換算調整勘定 | 7,675 | 3,563 |
| その他の包括利益合計 | ※ 9,714 | ※ 4,867 |
| 包括利益 | 2,167,267 | 2,611,921 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,167,267 | 2,611,921 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,299,900 | 734,737 | 12,744,362 | △66,834 | 14,712,166 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △293,705 | | △293,705 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,157,552 | | 2,157,552 |
| 自己株式の取得 | | | | △457,000 | △457,000 |
| 自己株式の消却 | | | △523,834 | 523,834 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,340,012 | 66,834 | 1,406,846 |
| 当期末残高 | 1,299,900 | 734,737 | 14,084,374 | — | 16,119,012 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,447 | 2,677 | 4,124 | 14,716,291 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △293,705 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 2,157,552 |
| 自己株式の取得 | | | | △457,000 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,039 | 7,675 | 9,714 | 9,714 |
| 当期変動額合計 | 2,039 | 7,675 | 9,714 | 1,416,561 |
| 当期末残高 | 3,487 | 10,352 | 13,839 | 16,132,852 |

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|---------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,299,900 | 734,737 | 14,084,374 | — | 16,119,012 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △648,625 | | △648,625 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,607,053 | | 2,607,053 |
| 自己株式の取得 | | | | △60 | △60 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,958,428 | △60 | 1,958,368 |
| 当期末残高 | 1,299,900 | 734,737 | 16,042,803 | △60 | 18,077,380 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,487 | 10,352 | 13,839 | 16,132,852 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △648,625 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 2,607,053 |
| 自己株式の取得 | | | | △60 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1,303 | 3,563 | 4,866 | 4,866 |
| 当期変動額合計 | 1,303 | 3,563 | 4,866 | 1,963,235 |
| 当期末残高 | 4,790 | 13,916 | 18,706 | 18,096,087 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,175,390 | 3,633,696 |
| 減価償却費 | 888,308 | 893,851 |
| 減損損失 | 35,043 | 8,302 |
| のれん償却額 | 22,558 | 23,388 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 755 | △6,623 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 125,670 | 50,955 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 21,403 | △31,269 |
| 和解金 | 3,806 | 17,758 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,505 | △15,862 |
| 補助金収入 | △111,196 | △155,358 |
| 支払利息 | 36,456 | 49,872 |
| 自己株式取得費用 | 25,063 | - |
| 固定資産除却損 | 65,843 | 3,730 |
| 固定資産売却益 | - | △82 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | △27,107 | △140,000 |
| 関係会社清算損益 (△は益) | 0 | △3,535 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | 8,924 | - |
| 関係会社株式評価損 | 36,398 | 70,540 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △371,097 | △385,673 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 221,380 | 31,229 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △146,611 | △77,653 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | △304,731 | △122,046 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 1,677,711 | △1,175,928 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 53,512 | △40,725 |
| その他 | △37,052 | △121,704 |
| 小計 | 5,389,925 | 2,506,863 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,288 | 15,880 |
| 利息の支払額 | △36,205 | △50,720 |
| 和解金の支払額 | △3,806 | △17,758 |
| 補助金の受取額 | 173,010 | 146,911 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △911,269 | △1,078,056 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,621,942 | 1,523,120 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | △2,214 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △728,602 | △964,701 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △677,598 | △516,151 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △292,562 | △10,300 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 26,075 | - |
| 関係会社の清算による収入 | 46,521 | 14,362 |
| 事業譲受による支出 | - | △170,145 |
| 事業譲渡による収入 | 36,300 | 140,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | △154,382 | △135,313 |
| 差入保証金の回収による収入 | 44,666 | 40,441 |
| 貸付けによる支出 | △29,446 | △43,113 |
| 貸付金の回収による収入 | 98,989 | 55,181 |
| 補助金収入 | 414,531 | 240,752 |
| その他 | △18,296 | △26,843 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,233,804 | △1,378,046 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 3,000,000 | 3,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,650,232 | △3,815,413 |
| 自己株式の取得による支出 | △482,063 | △60 |
| 配当金の支払額 | △293,705 | △648,625 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,426,001 | △1,464,098 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 16,611 | 7,594 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,978,748 | △1,311,430 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,169,621 | 29,148,369 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 29,148,369 | ※ 27,836,939 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)

ヒューマングローバルタレント(株)

ヒューマンアカデミー(株)

ヒューマンスターチャイルド(株)

Human Academy Europe SAS

ヒューマンライフケア(株)

ヒューマンプランニング(株)

ダッシングディバイインターナショナル(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エフ・ビー・エスは、2024年11月1日付でヒューマンリソシア株式会社と合併し、ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社は、2025年3月1日付でヒューマンリソシア株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.

PT.Human Mandiri Indonesia

Human Star Child (MALAYSIA) SDN. BHD.

Human Academy America, Inc.

Human Academy Philippines, Inc.

PT. HUMAN CITA ANANDA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.

PT.Human Mandiri Indonesia

Human Star Child (MALAYSIA) SDN.BHD.

Human Academy America, Inc.

Human Academy Philippines, Inc.

PT. HUMAN CITA ANANDA

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

Magsaysay Human Language Institute Corp.

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(2024年6月26日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 6,042,274千円 | 6,281,720千円 |

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 382,060千円 | 300,693千円 |

※3 固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 2,199,592千円 | 2,484,443千円 |
| 車両運搬具 | 3,025 | 3,025 |
| 工具、器具及び備品 | 25,901 | 26,201 |
| ソフトウェア | 9,611 | 9,611 |
| 計 | 2,238,131 | 2,523,282 |

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 広告宣伝費 | 2,145,363千円 | 2,204,802千円 |
| 退職給付費用 | 304,294 | 327,252 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,544 | 38,922 |
| 従業員給与賞与 | 10,406,784 | 10,870,802 |
| 賞与引当金繰入額 | 518,849 | 542,554 |
| 減価償却費 | 458,500 | 413,474 |
| のれん償却額 | 22,558 | 23,388 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,836 | △8,060 |

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | -千円 | 82千円 |
| 計 | - | 82 |

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 30,044千円 | 165千円 |
| 工具、器具及び備品 | 397 | 533 |
| ソフトウェア | 13,735 | 3,031 |
| その他 | 21,664 | - |
| 計 | 65,843 | 3,730 |

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) |
|----------|--------|-----------|----------|
| 東京都新宿区他 | 人材関連事業 | 建物及び構築物 | 7,883 |
| | | 工具、器具及び備品 | 0 |
| | | その他 | 1,162 |
| | | 小計 | 9,046 |
| 神奈川県横浜市他 | 教育事業 | 建物及び構築物 | 14,410 |
| | | その他 | 1,214 |
| | | 小計 | 15,625 |
| 愛知県岡崎市他 | 介護事業 | 建物及び構築物 | 888 |
| | | 工具、器具及び備品 | 69 |
| | | その他 | 108 |
| | | 小計 | 1,066 |
| 東京都墨田区他 | その他 | 建物及び構築物 | 6,769 |
| | | 工具、器具及び備品 | 800 |
| | | その他 | 1,735 |
| | | 小計 | 9,306 |
| | | 合計 | 35,043 |

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|----------|--------|----------------------|--------------|
| 群馬県前橋市 | 人材関連事業 | 建物及び構築物 | 2,297 |
| | | 小計 | 2,297 |
| 東京都中野区他 | 教育事業 | 建物及び構築物 その他 | 358 4,454 |
| | | 小計 | 4,812 |
| 東京都西東京市他 | 介護事業 | 建物及び構築物 工具、器具及び備品 | 868 0 |
| | | 小計 | 868 |
| 神奈川県川崎市他 | その他 | 建物及び構築物 その他 | 37 288 |
| | | 小計 | 325 |
| | | 合計 | 8,302 |

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

| 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--|--|
| 928千円 | 52,237千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 2,039千円 | 1,303千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,039 | 1,303 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 7,675 | 3,563 |
| 為替換算調整勘定 | 7,675 | 3,563 |
| その他の包括利益合計 | 9,714 | 4,867 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,987,200 | - | 609,201 | 10,377,999 |
| 合計 | 10,987,200 | - | 609,201 | 10,377,999 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 109,201 | 500,000 | 609,201 | - |
| 合計 | 109,201 | 500,000 | 609,201 | - |

(注) 1 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少

2023年12月8日の取締役会決議による自己株式の消却 609,201株

2 普通株式の自己株式の株式数の増加

2023年9月8日の取締役会決議による自己株式の取得 500,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 293,705 | 27.0 | 2023年3月31日 | 2023年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 648,624 | 利益剰余金 | 62.5 | 2024年3月31日 | 2024年6月26日 |

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,377,999 | - | - | 10,377,999 |
| 合計 | 10,377,999 | - | - | 10,377,999 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | 37 | - | 37 |
| 合計 | - | 37 | - | 37 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 648,625 | 62.5 | 2024年3月31日 | 2024年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 783,538 | 利益剰余金 | 75.5 | 2025年3月31日 | 2025年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 29,148,369千円 | 27,836,939千円 |
| 現金及び現金同等物 | 29,148,369 | 27,836,939 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託、DXソリューション
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業……………デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

なお、当連結会計年度に「IT事業」を行なうヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社が、2025年3月1日付で「人材関連事業」を行なうヒューマンリソシア株式会社に吸収合併された際にビジネスモデルの見直しを行い、報告セグメントを「人材関連事業」に変更いたしました。

上記セグメント区分の変更により、従来「その他」に含まれていた「IT事業」を除外いたしました。

前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|--------------|------------|
| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 56,501,190 | 25,593,128 | 11,723,950 | 93,818,269 | 2,017,653 | 95,835,922 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 257,720 | 73,153 | 4,669 | 335,543 | 514,482 | 850,025 |
| 計 | 56,758,910 | 25,666,282 | 11,728,619 | 94,153,812 | 2,532,135 | 96,685,948 |
| セグメント利益 | 1,679,241 | 1,046,434 | 234,933 | 2,960,609 | 58,607 | 3,019,216 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 181,084 | 543,825 | 42,288 | 767,198 | 20,471 | 787,669 |
| のれん償却額 | 19,160 | 3,397 | - | 22,558 | - | 22,558 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|--------------|-------------|
| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 59,539,013 | 26,270,093 | 12,330,860 | 98,139,968 | 2,179,270 | 100,319,239 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 131,367 | 81,801 | 5,219 | 218,388 | 422,326 | 640,714 |
| 計 | 59,670,381 | 26,351,894 | 12,336,079 | 98,358,356 | 2,601,596 | 100,959,953 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 2,432,068 | 802,825 | 200,930 | 3,435,824 | △184,268 | 3,251,555 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 135,142 | 617,853 | 40,544 | 793,540 | 26,870 | 820,410 |
| のれん償却額 | 22,199 | 1,189 | - | 23,388 | - | 23,388 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|-------------|
| 報告セグメント計 | 94,153,812 | 98,358,356 |
| 「その他」の区分の売上高 | 2,532,135 | 2,601,596 |
| セグメント間取引消去 | △850,025 | △640,714 |
| 全社収益 | 59,740 | 9,557 |
| 連結財務諸表の売上高 | 95,895,663 | 100,328,796 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,960,609 | 3,435,824 |
| 「その他」の区分の利益 | 58,607 | △184,268 |
| セグメント間取引消去 | △6,296 | 501 |
| 各セグメントに配分していない全社損益（注） | 136,278 | 152,762 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 3,149,198 | 3,404,820 |

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 767,198 | 793,540 | 20,471 | 26,870 | 100,638 | 73,440 | 888,308 | 893,851 |
| のれん償却額 | 22,558 | 23,388 | — | — | — | — | 22,558 | 23,388 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 減損損失 | 9,046 | 15,625 | 1,066 | 9,306 | — | 35,043 |

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|-------|------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | 2,297 | 4,812 | 868 | 325 | — | 8,302 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|-------|------|-----|-------|--------|
| 当期償却額 | 19,160 | 3,397 | — | — | — | 22,558 |
| 当期末残高 | 28,741 | 1,486 | — | — | — | 30,227 |

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|-------|------|-----|-------|--------|
| 当期償却額 | 22,199 | 1,189 | — | — | — | 23,388 |
| 当期末残高 | 52,122 | 297 | — | — | — | 52,419 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,554円52銭 | 1,743円70銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 202円20銭 | 251円21銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 2,157,552 | 2,607,053 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 2,157,552 | 2,607,053 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,670,349 | 10,377,974 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,304,185 | 25,793,834 |
| 売掛金 | 3,722 | 4,069 |
| 前払費用 | 121,799 | 162,735 |
| 関係会社短期貸付金 | 790,307 | 502,231 |
| 未収還付法人税等 | 115,599 | - |
| その他 | 53,671 | 15,962 |
| 流動資産合計 | 27,389,286 | 26,478,833 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 25,342 | 20,404 |
| 構築物 | 2,655 | 2,535 |
| 工具、器具及び備品 | 1,432 | 626 |
| 有形固定資産合計 | 29,429 | 23,567 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 19,500 | 19,500 |
| 商標権 | 6,872 | 5,153 |
| ソフトウェア | 334,562 | 309,580 |
| 無形固定資産合計 | 360,935 | 334,234 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 104,404 | 104,404 |
| 関係会社株式 | 3,840,315 | 3,829,488 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,677,426 | 1,422,493 |
| 長期前払費用 | 144,802 | 159,239 |
| その他 | 478,489 | 505,825 |
| 貸倒引当金 | △682,456 | △355,932 |
| 投資その他の資産合計 | 5,562,982 | 5,665,520 |
| 固定資産合計 | 5,953,347 | 6,023,321 |
| 資産合計 | 33,342,634 | 32,502,154 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,382,803 | 3,073,463 |
| 未払金 | 131,560 | 113,453 |
| 未払法人税等 | - | 28,304 |
| 未払消費税等 | - | 55,209 |
| 未払費用 | 49,583 | 51,204 |
| 預り金 | 14,164,190 | 13,125,809 |
| 賞与引当金 | 28,777 | 28,065 |
| 流動負債合計 | 17,756,914 | 16,475,510 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,233,738 | 6,731,405 |
| 繰延税金負債 | 177,190 | 202,423 |
| 役員退職慰労引当金 | 416,780 | 424,025 |
| 固定負債合計 | 7,827,708 | 7,357,854 |
| 負債合計 | 25,584,623 | 23,833,364 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,299,900 | 1,299,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,100,092 | 1,100,092 |
| 資本剰余金合計 | 1,100,092 | 1,100,092 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,358,018 | 6,268,858 |
| 利益剰余金合計 | 5,358,018 | 6,268,858 |
| 自己株式 | - | △60 |
| 株主資本合計 | 7,758,010 | 8,668,790 |
| 純資産合計 | 7,758,010 | 8,668,790 |
| 負債純資産合計 | 33,342,634 | 32,502,154 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 | 663,071 | 1,129,550 |
| 経営管理料 | 2,984,058 | 3,030,158 |
| 営業収益合計 | 3,647,129 | 4,159,708 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 2,884,655 | 2,877,396 |
| 営業費用合計 | 2,884,655 | 2,877,396 |
| 営業利益 | 762,474 | 1,282,312 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31,579 | 40,822 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 326,523 |
| 為替差益 | 29,131 | 2,961 |
| その他 | 9,275 | 8,442 |
| 営業外収益合計 | 69,986 | 378,750 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36,475 | 56,964 |
| 貸倒引当金繰入額 | 157,848 | - |
| 自己株式取得費用 | 25,063 | - |
| その他 | 842 | 803 |
| 営業外費用合計 | 220,229 | 57,768 |
| 経常利益 | 612,230 | 1,603,294 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 2,235 |
| 関係会社株式売却損 | 8,746 | - |
| 特別損失合計 | 8,746 | 2,235 |
| 税引前当期純利益 | 603,484 | 1,601,059 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,701 | 16,361 |
| 法人税等調整額 | △13,335 | 25,233 |
| 法人税等合計 | △9,634 | 41,594 |
| 当期純利益 | 613,118 | 1,559,464 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,299,900 | 1,100,092 | 1,100,092 | 5,562,439 | 5,562,439 | △66,834 | 7,895,597 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △293,705 | △293,705 | | △293,705 |
| 当期純利益 | | | | 613,118 | 613,118 | | 613,118 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △457,000 | △457,000 |
| 自己株式の消却 | | | | △523,834 | △523,834 | 523,834 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △204,421 | △204,421 | 66,834 | △137,587 |
| 当期末残高 | 1,299,900 | 1,100,092 | 1,100,092 | 5,358,018 | 5,358,018 | — | 7,758,010 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | — | — | 7,895,597 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △293,705 |
| 当期純利益 | | | 613,118 |
| 自己株式の取得 | | | △457,000 |
| 自己株式の消却 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △137,587 |
| 当期末残高 | — | — | 7,758,010 |

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,299,900 | 1,100,092 | 1,100,092 | 5,358,018 | 5,358,018 | — | 7,758,010 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △648,625 | △648,625 | | △648,625 |
| 当期純利益 | | | | 1,559,464 | 1,559,464 | | 1,559,464 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △60 | △60 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 910,839 | 910,839 | △60 | 910,779 |
| 当期末残高 | 1,299,900 | 1,100,092 | 1,100,092 | 6,268,858 | 6,268,858 | △60 | 8,668,790 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | — | — | 7,758,010 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △648,625 |
| 当期純利益 | | | 1,559,464 |
| 自己株式の取得 | | | △60 |
| 自己株式の消却 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 910,779 |
| 当期末残高 | — | — | 8,668,790 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。